

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	迅速な応急復旧のための体制整備に関する緊急対策事業			担当部局庁	総合通信基盤局		作成責任者				
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和元年度	担当課室	電気通信技術システム課 安全・信頼性対策室		室長 恩賀 一				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・総務省設置法第4条第60号 ・総務省設置法第4条第62号			関係する 計画、通知等	国土強靱化基本計画(平成30年12月14日閣議決定)						
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	「重要インフラの緊急点検」において、平成30年北海道胆振東部地震等を踏まえ、全国の主要な携帯電話基地局について、予備電源の整備状況等の緊急点検を行った結果、被害状況の把握から応急復旧の初動対応等に課題があったため、迅速な応急復旧のための体制整備を行う必要がある。										
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	迅速な応急復旧のため、以下の体制整備を行う。 ・通信ネットワークの被害・復旧状況の集約作業において、事業者側の情報集約、事業者から総務省への情報受け渡しなどの手順を改善し、総務省側の情報集約を迅速に行えるようにする。 ・総務省及び通信事業者における被災直後の初動対応について、具体的な連絡体制や業務フローを改善し、改善した業務フロー等による訓練の実施により、初動対応の実効性を確保できるようにする。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-				
		補正予算	-	230	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	230	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	▲ 230	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		0	0	230	0	0				
	執行額		0	0	171						
執行率 (%)		-	-	74%							
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	計		-	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 1 年度
	迅速な応急復旧のための 体制整備		迅速な応急復旧のための 体制整備に加わる組織数		成果実績	-	-	-	7	-	7
					目標値	-	-	-	7	-	7
					達成度	%	-	-	100	-	100
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)											
災害対策基本法における指定公共機関である電気通信事業者等											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	防災訓練の参加人数				活動実績	人	-	-	140	-	-
					当初見込み	人	-	-	100	-	-
単位当たり コスト	算出根拠					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	防災訓練に関する予算執行予定額/防災訓練の参加 人数				単位当たり コスト	円	-	-	98,069	-	
計算式					円/人	-	-	13,729,695/140	-		

政策評価	政策	V. 情報通信(ICT政策)										
	施策	4. 情報通信技術利用環境の整備										
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度		
					-	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
					施策の進捗状況(実績)							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	-											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-								
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		実績値	単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度		
					-	-	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		実績値	単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度		
					-	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

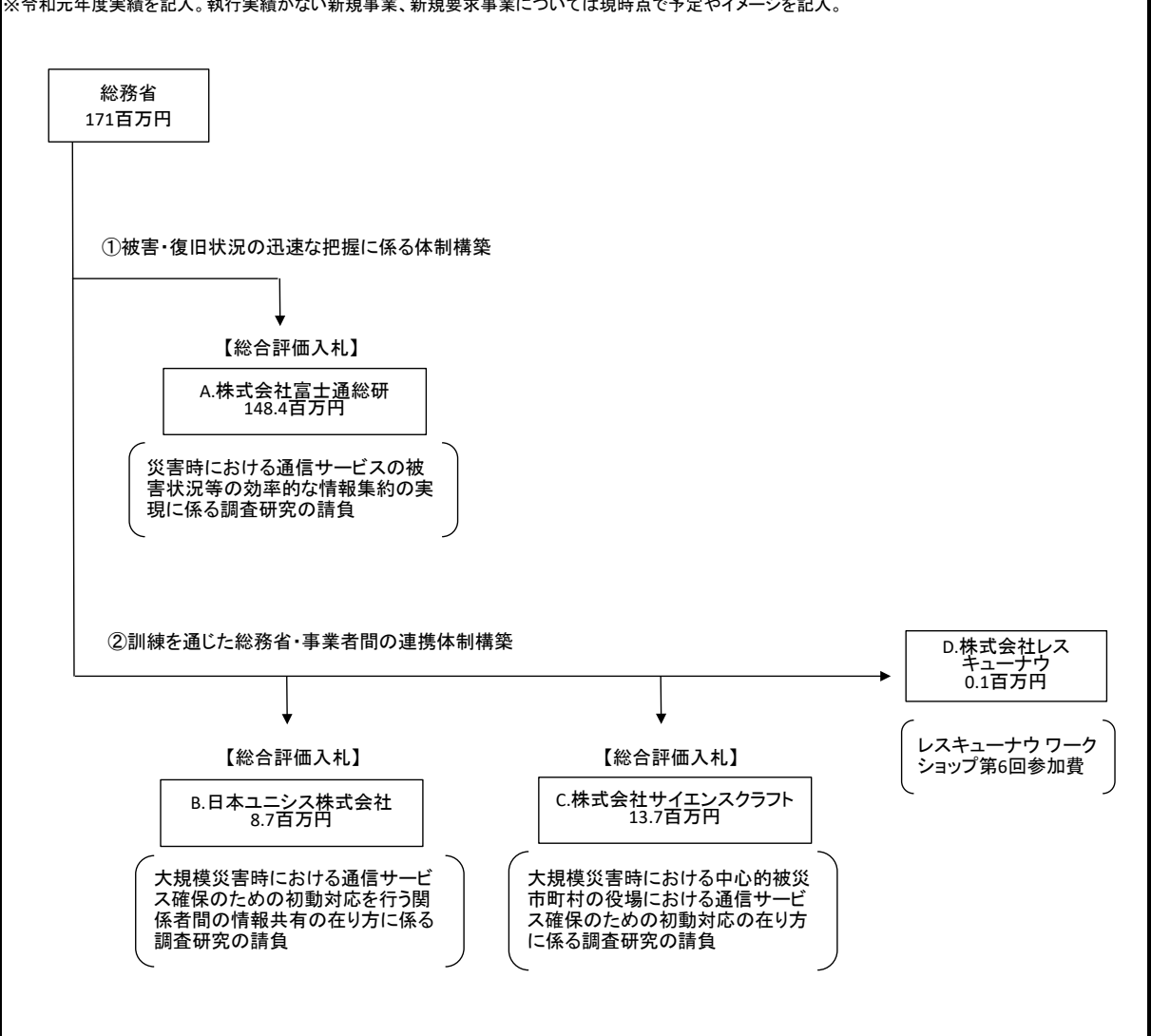
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	緊急点検を行った結果、生じた課題を解決するための調査であり、国民や社会のニーズを反映しているものと考え。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害時の通信サービスの確保を行うためには、国が主体となり、自治体、電気通信事業者と連携して、迅速な応急復旧のための体制整備を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に掲げられる対策を緊急的に実施する必要がある。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価方式又は最低価格方式)にて選定を行う等、透明性・競争性の確保に努めている。 一者応札になった契約については、複数社に見積もりを依頼したが、人員体制等を理由に応札を見送ったため一者応札となったものである。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	価格と品質等の観点において、最も優れた提案者を選定しており、単位当たりのコスト等の水準は妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	「資金の流れ」や「費目・用途」は、本事業を適切に実施するために必要な調査研究や市場調査に対して適切に支出されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	競争入札等によって事業実施することなどにより発生するものであり、妥当である。					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数事業者からの見積もり取得や総合評価にて効率性を評価基準として盛り込む等、コスト削減や効率化に努めている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	体制構築に参加する事業者の数は、迅速な応急復旧のための体制整備の進展に資するものである。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	専門性の高い業者に委託することで、自ら調査研究を行う場合と比較し、より効果的に実施している。事業実施に当たっては、一般競争入札(総合評価方式)によりいくつかの手段・方法等と比較した結果、より低コストの方法により実施している。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、概ね見込みに見合ったものとなっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	訓練を通じ電気通信事業者等の災害時初動対応の実効性の向上がなされた。また、災害時のリエゾンマニュアル作成や通信サービス被害状況等の情報集約作業を効率化するシステムの要件定義等に十分活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	○落札者と適宜打ち合わせを実施することにより、調査研究の進捗状況を把握する等適切な執行に努めた。 ○本調査研究の成果は、災害時のリエゾンマニュアル作成や通信サービス被害状況等の情報集約作業を効率化するシステムの要件定義等に活用されている。						
	改善の方向性	令和元年度をもって事業終了。						
外部有識者の所見								
外部有識者による点検の対象外								
行政事業レビュー推進チームの所見								
終了予定	令和元年度をもって事業終了。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
予定通り	令和元年度をもって事業終了。							
備考								

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -	
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -	
平成30年度 -				
平成31年度	総務省 (0115)			

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社富士通総研			B.日本ユニシス株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	災害時における通信サービスの被害状況等の効率的な情報集約の実現に係る調査研究の請負	148.4	調査費	大規模災害時における通信サービス確保のための初動対応を行う関係者間の情報共有の在り方に係る調査研究の請負	8.7
計		148.4	計		8.7
C.株式会社サイエンスクラフト			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	大規模災害時における中心的被災市町村の役場における通信サービス確保のための初動対応の在り方に係る調査研究の請負	13.7			
計		13.7	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社富士通総研	8010401050783	災害時における通信サービスの被害状況等の効率的な情報集約の実現に係る調査研究の請負	148.4	一般競争契約 (総合評価)	1	74.2%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本ユニシス株式会社	2010601029542	大規模災害時における通信サービス確保のための初動対応を行う関係者間の情報共有の在り方に係る調査研究の請負	8.7	一般競争契約 (総合評価)	1	78.2%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サイエンスクラブ	1210001011627	大規模災害時における中心的被災市町村の役場における通信サービス確保のための初動対応の在り方に係る調査研究の請負	13.7	一般競争契約 (総合評価)	1	94.4%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社レスキューナウ	4010701013072	レスキューナウ ワークショップ第6回参加	0.1	その他	-	-	-